

## 会社概要 (平成16年11月30日現在)

商号	株式会社 ウェザーニュース
設立	1986年(昭和61年)6月
本社所在地	〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン
電話番号	043(274)5536(IR代表)
資本金	17億6百万円
社員数	710名[このうち海外グループ268名]
国内ネットワーク	東京・千葉・札幌・仙台・新潟・静岡・長野・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・松山・高知・福岡・鹿児島・那覇
海外ネットワーク	サンフランシスコ・オクラホマ・ニューヨーク・ロンドン・アバディーン・パリ・アムステルダム・ハンブルグ・フランクフルト・ミラノ・マドリッド・ドバイ・ソウル・上海・香港・台北・マニラ・クアラルンプール・シドニー

## 役員 (平成16年11月30日現在)

代表取締役会長兼社長	石橋 博良
代表取締役副社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	井手 義裕
取締役	尾崎 康一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	ジェレミ・アッシャー
取締役	榊原 利男
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	伊藤 潔

## 株主メモ

決算期	5月31日
利益配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
名義書換え代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 各種お問い合わせ ☎0120-232-711(通話料無料) 各種手続用紙のご請求 ☎0120-244-479(通話料無料)
同取次ぎ所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

証券コード 4825

WN weathernews

株式会社 ウェザーニュース

For the Supporters  
with the Supporters.

気象会社に出来ることがある。  
ウェザーニュースが出来ることがある。  
サポーターといっしょに出来ることがある。

【株主サポーターの皆様へ】株主サポーターの皆様とより良いコミュニケーションを目指します。



PRINTED WITH  
SOYINK R100  
この事業報告書には大豆インクと  
古紙配合率100%再生紙を使用しています。

第19期中間事業報告書

平成16年6月1日～平成16年11月30日まで



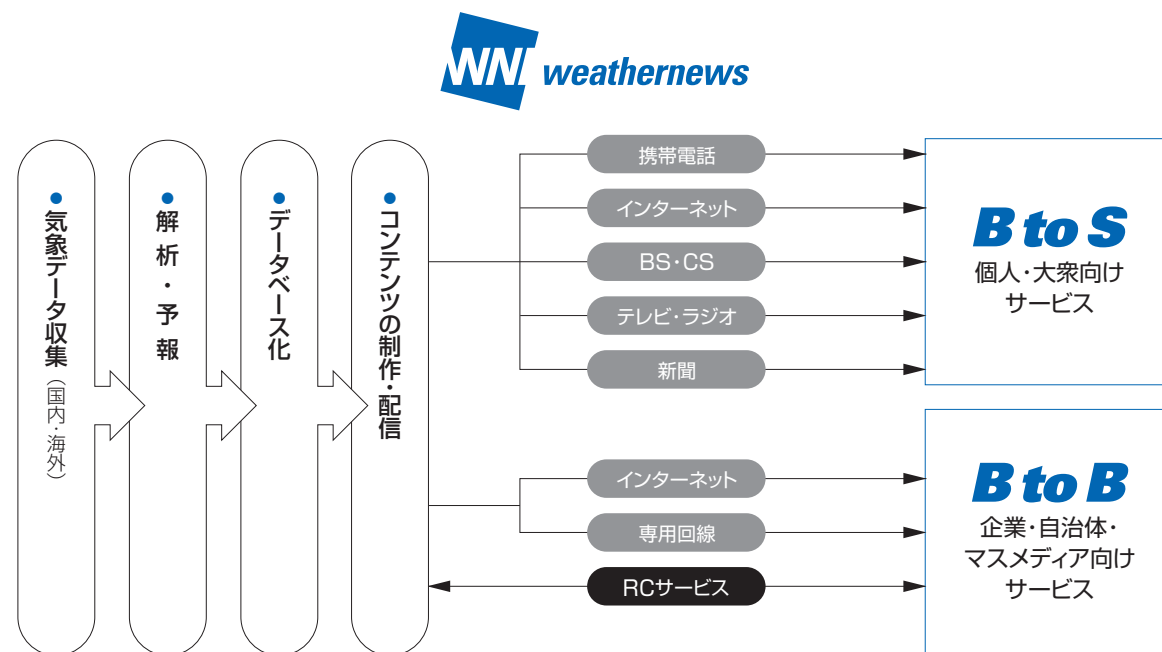
# PROFILE プロフィール

世界最大の気象コンテンツメーカー、トランスメディア\*企業。世界36都市にネットワークを持ち、海、空、陸のあらゆる気象現象を網羅した世界最大のデータベースを有し、独自のピンポイント予報に基づくRC (Risk Communication) サービスを、航空、海運、小売流通、防災、道路管理、鉄道などの各業界に提供している。

個人・大衆に対しては、携帯電話、BS・CSデジタル放送等の自社メディアや地上波放送局などのマスメディアを通じ、情報に敏感な新生活人向けの気象コンテンツを提供している。

\*トランスメディアとは個人・大衆向けにサービスを展開していく中で、伝えるべき「コンテンツ」をサービスの核とし、その「コンテンツ」を各メディア（携帯電話、インターネット、BS・CSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）の特徴にマッチングさせながら主体的に発信&受信するという考え方で。情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通してサポーターと共にコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの提供が可能になります。

## WNIのビジネスフロー



## 社長との一問一答



代表取締役会長兼社長  
石橋 博良 (いしばし ひろよし)

**63億人の「サポーター」と共に価値ある情報を創造し、一人ひとりのための最適なサービスを提供してまいります。**

今回の中間決算業績についてお聞かせください。

当社では、①トールゲート型ビジネスモデル（お客様向けに継続的に対応策コンテンツを提供するサービス）への集中、②グローバルへの営業拠面展開、③BtoS（個人・大衆向けサービス）市場の推進という3つの大きな経営課題に前年度から取り組んでいます。これらの取り組みは、いわば当社の第2創業期における「離陸滑走期」と位置づけており、今期も引き続き注力していく方針です。

当中間連結会計期間の実績ですが、売上面に関しては、BtoS（個人・大衆向け）市場を対象とするスター型ビジネスは、積極的なマーケティング対応を実施した結果、MOBILE（携帯コンテンツサービス）のサポーター数が前中間連結会計期間末比40%増（前連結会計年度末比30%増）となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

一方、BtoB（企業・自治体向け）市場を対象とするトールゲート型ビジネスモデルは、SKY（航空事業コンテンツサービス）、VP（海運総合運航管理コンテンツサービス）、20（海上作業コンテンツサービス）、DIMINISH（防災業務コンテンツサービス）、ROAD（道路管理コンテンツサービス）、STORE（流通・小売コンテンツサービス）などにマーケット・フォーカスし、グローバル市場の展開に取り組みました。また、「トールゲート型ビジネスへの集中」から、トールゲート型ビジネスに結びつかない事業の売却（前連結会計年度におけるオーストラリアの事業部門）および日本におけるシステムインテグレーションビジネスの厳選により、BtoB向け売上高は4,029百万円と前中間連結会計期間に比べ減少しました。

一方、営業費用に関しては、グローバルビジネスモデルの推進により、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用、欧州地域の販売拠点強化のために発生する拠点開設費用の増加により、前中間連結会計期間に比べ増加しました。このグローバルビジネスモデルでは、世界各地の販売拠点はマーケティングとコンテンツ販売に特化し、また分散していた既存のサービス運営部門は日本に集約・効率化することにより、運営面におけるインフラ再構築とグローバルベースのコンテンツサービス力強化を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,879百万円（前中間連結会計期間比7.4%減）、営業損失は229百万円となりました。経常損失は271百万円となり、これに特別損失、税金費用を加減した結果、中間純損失は321百万円となりました。

### 通期の見通しを修正していますが、ポイントは？

売上面に関しては、ほぼ当初計画と同水準で推移するものと見込んでいます。一方、収益面に関してはグローバルサービスの展開をより加速するため、インフラ整備・拡充投資を追加見直したことにより、連結経常利益、当期純利益は、前回予想から減少しています。

### トールゲート型ビジネスモデルの今期の展開は？

引き続き、強化・発展していく方針です。トールゲート型ビジネスモデルという整備されたインフラ上において、

コンテンツサービスを顧客に継続的に提供していくビジネス形態は、当社の安定した収益基盤を生むビジネスモデルです。当社はこのトールゲート型ビジネスモデルを一層推進していくため、グローバルに展開できるマーケットにフォーカスした上で、他には真似のできない独自のサービスを企画の段階から販売まで一貫させた組織体制で提供しております。現在フォーカスしているマーケットは10の市場に及び、これらの市場のニーズに合った気象コンテンツサービスを創造していきながらも、未だ展開していない市場に対しコンテンツサービスを拡張することで市場創造のさらなる推進を目指します。

### グローバルビジネスモデルの展開が進んでいるようですね。

今期は前期より計画されていた2つの運営拠点が本格的に始動したこともあり、グローバルビジネスモデルの展開を具体的に進められていると考えています。当社のグローバルビジネスモデルは、「気象というものが国境をもたないからこそ、我々の行っている気象サービスは世界中の人々に有益だ」という思いがベースになっています。世界各地のSSB（戦略的販売拠点）が価値創造のマーケティングを行った上で、母国の文化、経済、社会に最も合ったサービスを提供する一方、運営母体のある日本のグローバルセンターにおいて、世界中からの気象データを集中的に収集、解析、予測・予報し、世界中にコンテンツサービスを提供しています。「販売は直販、生産・運営は集中管理」であるグローバルビジネスモデルが次なるステージを迎え、このシステムを今後も推進してまいります。

### BtoS（個人・大衆向け）サービスは、どのような状況なのでしょう。

弾みがついているという認識です。特に当社が今期の重点事業の1つとして位置づけている携帯電話向けのサービスでは、すでに14カ国でサービスを展開しており、全世界のモバイル有料会員（サポーター）数は2004年末で130万人を超えております。また、サービス内容に関しても動画による情報提供といったリッチコンテンツによる新たな試みにチャレンジしています。売上高も前年度中間期比33%増と拡大の勢いは衰えることなく、今後も全世界規模で拡大が期待されます。

### 中・長期的なビジョンについてお聞かせください。

BtoBサービスとしての航空、海運、小売流通、防災、放送、道路管理、鉄道の各業界への展開、またBtoSサービスとして携帯電話やBS・CS放送、インターネットの個人一般向けサービス拡大への取り組みが中心となると見込んでいます。これらの課題に全世界規模で取り組む中で、当社が捉えている気象ビジネスの市場規模は約6,000億円と推定しています。これは当社の気象サービスがサポーターへ貢献できる領域はまだ存在しているということを意味しています。

このような市場に対し当社が中・長期の視点で目指すのは、トランスメディア戦略を指向した「フルサービス・ウェザーカンパニー」へと成長することです。

また、収益構造のグローバル化を進めるべく、各トールゲート型ビジネスにおける成長戦略を明確にし、グロー

バル全体の売上高を着実に伸ばしていきながら、海外における売上は日本地域の売上と並ぶ成長を目指します。

さらにグローバルに通用するデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。短期的には今後成長していくトールゲート型ビジネスモデルを支えるため、グローバルに基盤を高度化・深化する狙いがあります。ただし、その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、またトランスメディア戦略を本格的に実行するためのベース構築を目標としています。

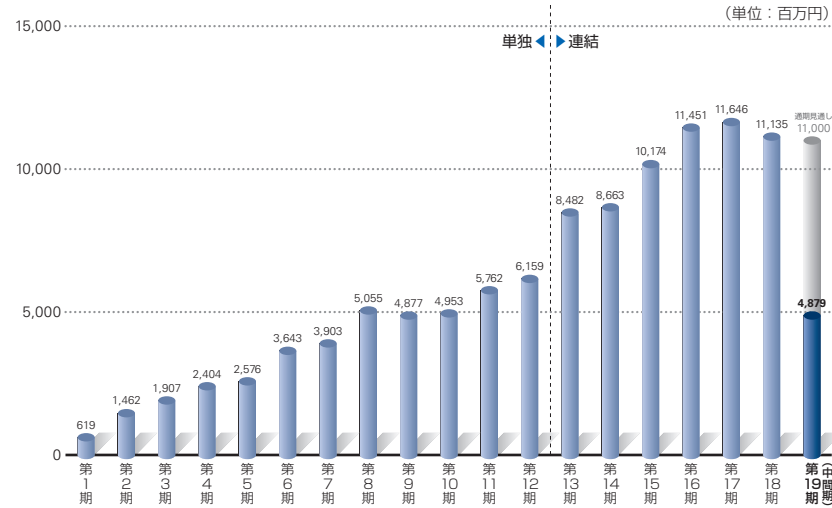
これらの方針に基づく施策の展開により、今後とも企業価値の創造ならびに収益の拡大を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年2月

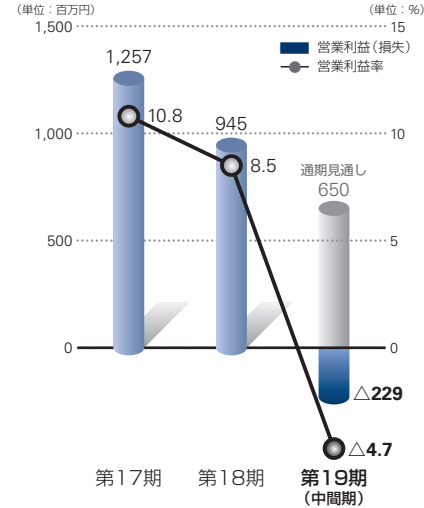
代表取締役会長兼社長

石橋博良

売上高の推移



営業利益 (損失) / 営業利益率



グローバルビジネスを推進するため、日米両国に総合運営拠点を開設

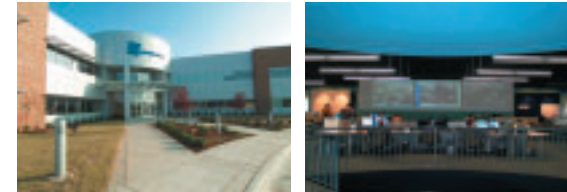
全世界向けの気象情報サービスを集中運営するオペレーション拠点「幕張天気街 (ウェザーストリート)」が2004年9月、千葉市・幕張新都心の当社グローバルセンター内に完成いたしました。主要10事業のグローバルオペレーションを集約するとともに、気象情報サービスの中核となる気象予報部門ならびに地球全体を網羅するデータベース、グローバルな通信を可能にするインフラ等の運営管理部門を1カ所に統合いたしました。



幕張天気街 (ウェザーストリート)

これに続き、2004年10月には米国オクラホマ州に「サブオペレーションセンター」(オクラホマセンター) をオープン。バックアップセンター\*1とデータソーシングセンター\*2という2つのサブ機能を持つだけでなく、オクラホマ大学との産学連携を推進する中核として、最新のレーダーによる観測、最先端の予報技術に関する研究・開発・運営を行う、重要な役割を担っております。

これら2つの拠点の開設により各部門・各事業間の綿密な連携が可能になり、最新技術をもとにした高度な気象情報サービスを世界各国へ均一に提供することで、今後のグローバルビジネスをさらに推進いたします。



サブオペレーションセンター (オクラホマセンター)

\*1 バックアップセンター

メインセンターである「幕張天気街」を後援し、サービス&サポートを日米の二重システム体制で行います。24時間365日、休まることのない気象の変化を常にとらえ、世界中の様々なお客様にサービスの提供をしております。

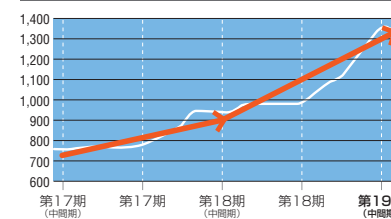
\*2 データソーシングセンター

日本では収集することのできない地球全体を網羅する気象データを、公平かつ自由な米国のデータ開放の方針に基づき、米国法人が取得できるため、グローバルでの運営が可能になります。

モバイル有料会員130万人突破

日本をはじめとする全世界でのモバイル有料会員 (サポーター) 数が130万人を突破いたしました。今期新たにグローバルで、豪州オプタス社、香港ハチソン社へのサービス提供を開始したことや、日本における異常気象に対し、積極的なマーケティング展開を行ったことが会員増加要因の1つとして挙げられます。

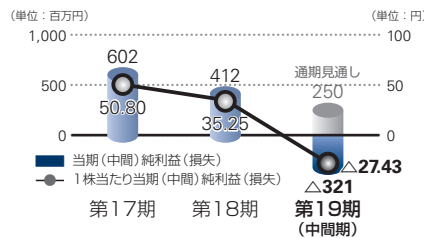
モバイルサポーター数の推移 (単位: 千人)



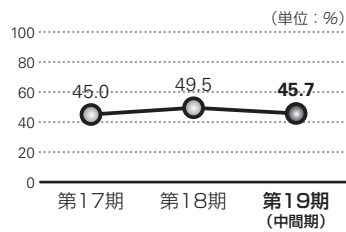
日本では新たな展開として、紅葉情報提供に際し、サポーターから紅葉の写真とともに俳句を募集する「ケータイ俳句紅葉版」などのサポーター参加型コンテンツや、各有名スポットに設置したライブカメラを携帯電話で見ることができる「ケータイライブカメラ」など、サポーターからニーズの高かったコンテンツについても積極的な展開を行いました。当社は今後も、サポーター一人ひとりのニーズ・ウォンツに合わせた様々なサービス提供を行ってまいります。



当期 (中間) 純利益 (損失) / 1株当たり当期 (中間) 純利益 (損失)

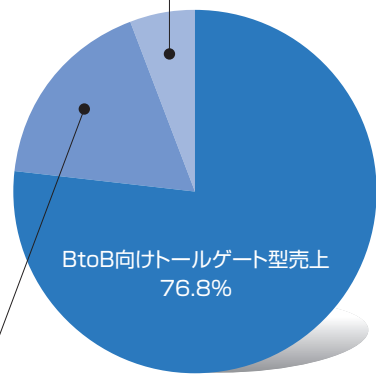


自己資本比率



サービス別売上構成

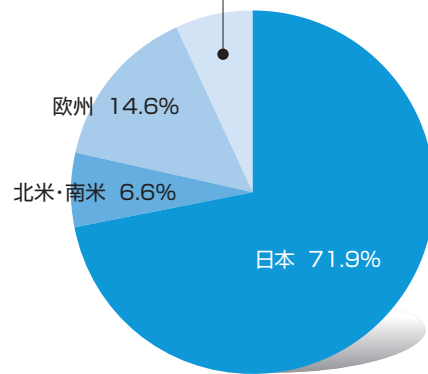
システムインテグレーション売上 5.8%



BtoS向けターゲット型売上 17.4%

グローバル市場別売上構成

アジア・豪州 6.9%



日本 71.9%

中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前期 (平成16年5月31日)	当中間期 (平成16年11月30日)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,816,483</b>	<b>4,405,526</b>
現金及び預金	2,419,734	1,812,152
受取手形及び売掛金	1,878,645	1,722,331
たな卸資産	123,040	229,258
その他	440,162	686,295
貸倒引当金	△45,099	△44,511
<b>固定資産</b>	<b>3,204,295</b>	<b>3,395,229</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,218,127</b>	<b>2,587,694</b>
建物及び構築物	800,277	953,355
工具、器具及び備品	874,581	1,101,404
その他	543,268	532,934
<b>無形固定資産</b>	<b>267,382</b>	<b>248,027</b>
連結調整勘定	26,044	17,363
その他	241,337	230,663
<b>投資その他の資産</b>	<b>718,784</b>	<b>559,507</b>
投資その他の資産	727,687	568,232
貸倒引当金	△8,903	△8,725
<b>資産合計</b>	<b>8,020,778</b>	<b>7,800,755</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(単位：千円)	
	前期 (平成16年5月31日)	当中間期 (平成16年11月30日)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,905,667</b>	<b>1,874,431</b>
支払手形及び買掛金	500,874	292,240
短期借入金	687,780	758,450
未払金	—	399,128
その他	717,012	424,612
<b>固定負債</b>	<b>2,145,600</b>	<b>2,364,767</b>
長期借入金	2,127,740	2,356,730
その他	17,860	8,037
<b>負債合計</b>	<b>4,051,267</b>	<b>4,239,199</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>516</b>	<b>184</b>
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,706,500</b>	<b>1,706,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,028,164</b>	<b>1,028,293</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>1,351,589</b>	<b>913,490</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△34,535</b>	<b>△5,539</b>
<b>自己株式</b>	<b>△82,723</b>	<b>△81,373</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,968,994</b>	<b>3,561,371</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>8,020,778</b>	<b>7,800,755</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで)	当中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>5,269,342</b>	<b>4,879,628</b>
<b>売上原価</b>	<b>3,081,890</b>	<b>3,200,923</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,187,452</b>	<b>1,678,705</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,997,640</b>	<b>1,907,888</b>
<b>営業利益(△損失)</b>	<b>189,811</b>	<b>△229,183</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4,841</b>	<b>17,830</b>
<b>営業外費用</b>	<b>88,372</b>	<b>60,563</b>
<b>経常利益(△損失)</b>	<b>106,279</b>	<b>△271,916</b>
<b>特別利益</b>	<b>59,198</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>104,947</b>
<b>税金等調整前中間純利益(△損失)</b>	<b>165,478</b>	<b>△376,863</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>85,034</b>	<b>26,116</b>
<b>法人税等還付額</b>	<b>—</b>	<b>△60,355</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△7,681</b>	<b>△21,207</b>
<b>少数株主損失</b>	<b>599</b>	<b>349</b>
<b>中間純利益(△損失)</b>	<b>88,724</b>	<b>△321,068</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで)	当中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)
<b>【資本剰余金の部】</b>		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>1,020,814</b>	<b>1,028,164</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>—</b>	<b>128</b>
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>1,020,814</b>	<b>1,028,293</b>
<b>【利益剰余金の部】</b>		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>1,065,461</b>	<b>1,351,589</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>88,724</b>	<b>—</b>
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>119,173</b>	<b>438,098</b>
中間純損失	—	321,068
配当金	117,273	117,030
役員賞与	1,900	—
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>1,035,013</b>	<b>913,490</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで)	当中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,429</b>	<b>△356,232</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△385,065</b>	<b>△469,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,314</b>	<b>185,687</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>51,175</b>	<b>17,516</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△145,145</b>	<b>△622,117</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,141,719</b>	<b>2,419,734</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,996,574</b>	<b>1,797,617</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT 1** 中間連結貸借対照表 資産の部

総資産は前期末に比べて220百万円減少して7,800百万円となりました。これはグローバルセンターのインフラ整備・拡充により固定資産の取得・支払いを実施したこと、および売掛金等の回収が進んだことによるものです。

**POINT 2** 中間連結貸借対照表 負債、少数株主持分及び資本の部

負債は前期末に比べて188百万円増加しました。これは金利動向を勘案して、長期借入金の借換えを進めたことによるものです。一方、資本においては、中間純損失に伴って利益剰余金が減少しています。自己資本比率は45.7%であり、負債及び自己資本は安定した財務体質となっています。

**POINT 3** 中間連結損益計算書

当社グループの基盤であるトールゲート型ビジネス、スター型ビジネスにおいては、全社的な注力により売上が増加しています。一方、システムインテグレーションビジネスにおいては受注を選別しています。また、海外販売網を強化するための運営コストが増加しています。この結果、当中間期の営業損失は229百万円となりました。これは当社グループの中長期的成長のための「離陸滑走期コスト」と位置づけています。

**POINT 4** 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前中間純損失によりキャッシュ・フローが前中間期と比べて減少しています。投資活動においては、グローバルセンターのインフラ整備・拡充のための支出が増加しています。この間、財務活動においては、期日到来の長期借入金の借換えによる収入等が増大しています。この結果、現金及び現金同等物は当中間期首に比べて622百万円減少し、1,797百万円となっています。

中間貸借対照表

	(単位：千円)	
	前期 (平成16年5月31日)	当中間期 (平成16年11月30日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	2,776,525	2,953,582
固定資産	6,004,477	6,199,148
有形固定資産	1,938,074	2,123,711
無形固定資産	395,942	372,460
投資その他の資産	3,670,460	3,702,977
資産合計	8,781,002	9,152,731
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	1,504,037	1,784,010
固定負債	2,726,740	3,079,730
負債合計	4,230,777	4,863,740
<b>【資本の部】</b>		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,028,164	1,028,293
利益剰余金	1,898,284	1,635,571
自己株式	△82,723	△81,373
資本合計	4,550,225	4,288,991
負債及び資本合計	8,781,002	9,152,731

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成15年6月1日から 平成15年11月30日まで)	当中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)
売上高	3,465,247	4,163,069
売上原価	2,259,098	3,201,022
売上総利益	1,206,149	962,047
販売費及び一般管理費	962,494	982,926
営業利益(△損失)	243,654	△20,879
営業外収益	4,318	3,631
営業外費用	27,372	31,549
経常利益(△損失)	220,601	△48,796
特別利益	26,000	—
特別損失	—	151,216
税引前中間純利益(△損失)	246,601	△200,013
法人税、住民税及び事業税	69,396	19,359
法人税等調整額	47,799	△73,689
中間純利益(△損失)	129,404	△145,683
前期繰越利益	158,431	156,420
中間未処分利益	287,836	10,737

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

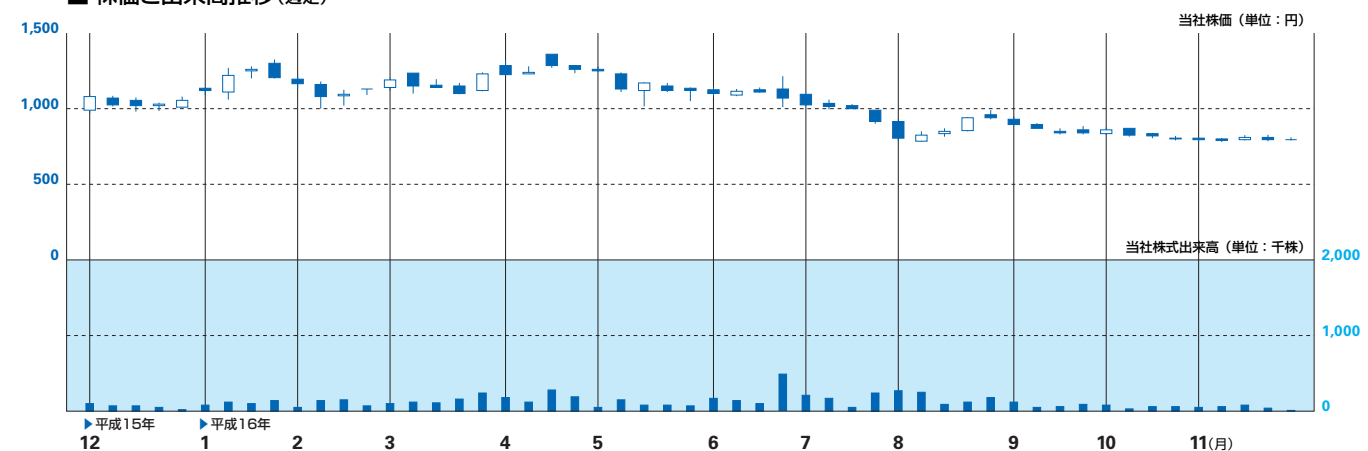
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数:47,000,000株
- 発行済株式総数:11,844,000株
- 株主数:4,444名
- 大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
石橋博良	2,634	22.2
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	14.4
ザバンクオブニューヨークジャスティックノントリーティアアカウント	1,285	10.8
ヤフー株式会社	450	3.8
ウェザーニューズ従業員持株会	309	2.6
ダイヤモンドキャピタル株式会社	288	2.4
石橋忍子	230	1.9
株式会社東京三菱銀行	180	1.5
株式会社三井住友銀行	180	1.5
株式会社UFJ銀行	180	1.5

※ザバンクオブニューヨークジャスティックノントリーティアアカウントは  
主要株主であるジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人です。

■ 株価と出来高推移(週定)



■ 株主の分布状況

